

独立行政法人日本学生支援機構が発行する ソーシャルボンドの引受けについて

今般、みずほ証券株式会社（取締役社長：浜本 吉郎）は、独立行政法人 日本学生支援機構（以下「JASSO」といいます。）が2022年1月14日に条件決定いたしましたソーシャルボンドの引受主幹事を務めましたので、お知らせいたします。

JASSOは、日本国憲法第26条や教育基本法第4条に定められる「教育の機会均等」の理念の下、奨学金事業を実施しており、本ソーシャルボンドにより調達された資金は、第二種奨学金の在学中資金として充当されます。JASSOが担う奨学金事業は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）のうち、目標4「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」の達成に貢献しています。

加えて、本ソーシャルボンドは、国際資本市場協会（International Capital Market Association: ICMA）が定義する「ソーシャルボンド」^{※1}の特性に従った債券であるとして、第三者機関からセカンドオピニオンを取得しています。

当社は、社会と〈みずほ〉の持続的な発展に向けて、金融機関として貢献すべき取り組みを積極的に推進しており、資本市場におけるSDGs債の専門的な情報収集・お客さまのSDGs債ストラクチャリングを支援するため、2017年にサステナブル・ファイナンス・デスク、2019年にサステナブル・ファイナンス室を設置しました。また、環境金融における専門性を高めるため、グリーンボンドの認証制度および気候変動対策投資を推進する国際NGOであるClimate Bonds Initiative^{※2}とパートナー契約を締結しています。その後2021年から、これらの取り組みをさらに強化・拡大するため、サステナビリティ推進部を新設しています。

これらの取り組みにより、当社はソーシャルボンド等の引受けなど、さまざまなお客さまのSDGs債の起債を支援し、ストラクチャリングなどを通してお客さまの社会貢献への取り組みを全面的に支援しています。

当社は、日本の円建て債券市場でトップティアの取引シェアを確保しています。

また、海外市場では、お客さまのさまざまなニーズに応えるためのクロスボーダー債券取引を強化し、実績も着実に増加しています。

当社はグループの総合力を活用し、今後もお客さまの金融取引を通じた社会貢献への取り組みをサポートし、SDGs債をはじめとする債券の引受けを一層推進し、最良のサービスを提供してまいります。

以上

- ※1 ICMA（International Capital Market Association:国際資本市場協会）が定義するソーシャルボンド原則に適合する旨、評価機関であるヴィジオアイリス（Vigeo Eiris）よりセカンドオピニオンを取得しています。
- ※2 Climate Bonds Initiative は、ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、100兆円の債券市場を気候変動対策のために活用することを目的とし、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を行っています。